

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和 3年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり
施策関係課	(福祉部)長寿支援課・介護保険課

●施策の基本方針(目標)

急速な高齢化が進展する中、住みなれた地域で高齢者が元気に生きがいを持ち、いかなる心身の状態にあっても、地域で安心して暮らせる環境づくりを推進します。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査: I-3)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	27.7(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	27.500	0.000				
指標②	名称	要介護認定を受けている高齢者の割合				単位	%
	目標値	R7年の推計値を下回る(令和7年度)		現状値	16.2(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	16.400	0.000				
指標③	名称	生活機能が低下した高齢者の介護予防教室の参加者数				単位	人
	目標値	704(令和7年度)		現状値	639(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	289.000	0.000				
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	2,652,544	2,793,038	2,789,836	0	0
	概算人件費	323,900	307,430	307,661	0	0
	総事業費	2,976,444	3,100,468	3,097,497	0	0

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 52	単位施策② 53	単位施策③ 53	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
				52.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和 3年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 高齢者福祉の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
小井戸用地管理費	福祉部	447	514	506	0	0	36	現状維持で実施
	長寿支援課	790	770	770	0	0		
長寿者慰問等事業	福祉部	8,647	9,179	9,179	0	0	56	現状維持で実施
	長寿支援課	3,950	3,850	3,850	0	0		
敬老祝金事業	福祉部	83,749	83,615	83,615	0	0	54	現状維持で実施
	長寿支援課	3,950	3,850	3,850	0	0		
世帯住替家賃助成事業	福祉部	1,535	2,172	2,172	0	0	44	現状維持で実施
	長寿支援課	790	770	770	0	0		
福祉施設整備事業	福祉部	13,197	33,907	12,287	0	0	54	拡充して実施
	長寿支援課	790	770	770	0	0		
地域福祉基金事業関係団体補助事業	福祉部	807	807	0	0	0	54	現状維持で実施
	長寿支援課	790	770	0	0	0		
社会福祉団体等補助事業	福祉部	21,251	22,152	22,152	0	0	54	現状維持で実施
	長寿支援課	9,480	9,240	9,240	0	0		
老人ホーム入所等措置事業	福祉部	142,854	162,756	162,756	0	0	52	効率化して実施
	長寿支援課	3,950	3,850	3,850	0	0		
緊急通報装置整備事業	福祉部	17,321	22,567	22,567	0	0	54	現状維持で実施
	長寿支援課	2,370	2,310	2,310	0	0		
在宅福祉相談事業	福祉部	7,570	7,570	7,570	0	0	58	現状維持で実施
	長寿支援課	158	154	154	0	0		
生活支援対策事業	福祉部	89,053	92,031	92,031	0	0	54	現状維持で実施
	長寿支援課	14,220	13,860	13,860	0	0		
福祉手当給付事業	福祉部	53,690	62,916	62,916	0	0	54	現状維持で実施
	長寿支援課	2,370	2,310	2,310	0	0		
高齢者住宅改善整備費補助事業	福祉部	2,600	3,000	3,000	0	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	1,185	1,155	1,155	0	0		
高齢者住宅確保支援事業	福祉部	0	50	50	0	0	38	現状維持で実施
	長寿支援課	790	770	770	0	0		
成年後見制度利用促進事業	福祉部	22,557	24,438	24,438	0	0	56	現状維持で実施
	長寿支援課	5,530	5,390	5,390	0	0		
社会福祉センター指定管理者管理運営費	福祉部	50,551	51,761	52,987	0	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	790	770	770	0	0		
老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費	福祉部	109,784	113,921	118,114	0	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	790	770	770	0	0		
養護老人ホーム指定管理者管理運営費	福祉部	130,944	131,600	132,264	0	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	790	770	770	0	0		
特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費	福祉部	90,935	95,846	100,822	0	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	790	770	770	0	0		
軽費老人ホーム指定管理者管理運営費	福祉部	71,455	72,198	72,951	0	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	790	770	770	0	0		
老人福祉センター指定管理者管理運営費	福祉部	95,085	103,499	111,351	0	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	790	770	770	0	0		

単位施策名	② 介護事業の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性	
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
介護予防把握事業	福祉部	13,909	17,696	17,696	0	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	4,108	4,004	4,004	0	0			
介護予防普及啓発事業	福祉部	40,759	46,744	46,744	0	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	10,349	10,087	10,087	0	0			
総合相談事業	福祉部	358,312	374,505	374,505	0	0	56	現状維持で実施	
	長寿支援課	4,108	4,004	4,004	0	0			
在宅医療・介護連携推進事業	福祉部	8,629	15,263	15,263	0	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	3,002	2,926	2,926	0	0			
生活支援体制整備事業	福祉部	92,818	92,999	92,999	0	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	3,634	3,542	3,542	0	0			
認知症総合支援事業	福祉部	43,130	49,803	49,803	0	0	54	現状維持で実施	
	長寿支援課	7,584	7,392	7,392	0	0			
地域ケア会議推進事業	福祉部	26,400	26,440	26,440	0	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	1,027	1,001	1,001	0	0			
高齢者等ウイルス検査事業	福祉部	12,783	—	—	—	—	50	完了	
	長寿支援課	0	—	—	—	—			
介護予防・生活支援サービス事業	福祉部	31,046	33,244	33,244	0	0	50	現状維持で実施	
	長寿支援課	711	693	693	0	0			
介護予防ケアマネジメント事業	福祉部	61	36	36	0	0	54	現状維持で実施	
	長寿支援課	4,108	4,004	4,004	0	0			
地域介護予防活動支援事業	福祉部	682	1,832	1,832	0	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	3,792	3,696	3,696	0	0			
権利擁護事業	福祉部	60,000	60,000	60,000	0	0	56	現状維持で実施	
	長寿支援課	4,108	4,004	4,004	0	0			
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	福祉部	100,000	100,000	100,000	0	0	56	現状維持で実施	
	長寿支援課	4,029	3,927	3,927	0	0			
家族介護継続支援事業	福祉部	41,719	48,782	48,782	0	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	3,950	3,850	3,850	0	0			
認知症高齢者見守り事業	福祉部	15	139	139	0	0	50	現状維持で実施	
	長寿支援課	2,370	2,370	2,370	0	0			
成年後見制度利用支援事業	福祉部	16,251	26,832	26,832	0	0	54	現状維持で実施	
	長寿支援課	5,530	5,530	5,530	0	0			
認知症サポーター等養成事業	福祉部	212	337	337	0	0	58	現状維持で実施	
	長寿支援課	4,266	4,158	4,158	0	0			
軽費老人ホーム運営助成事業	福祉部	20,751	22,000	22,000	0	0	48	現状維持で実施	
	介護保険課	790	770	770	0	0			
地域密着型サービス等整備助成事業	福祉部	46,282	145,221	145,221	0	0	54	現状維持で実施	
	介護保険課	790	770	770	0	0			
介護従事者等ウイルス検査事業	福祉部	190,282	—	—	—	—	48	完了	
	介護保険課	790	—	—	—	—			
介護保険運営協議会運営費	福祉部	184	443	885	0	0	58	現状維持で実施	
	介護保険課	1,975	1,925	2,310	0	0			
介護保険電算システム費	福祉部	16,148	5,454	5,454	0	0	52	現状維持で実施	
	介護保険課	790	770	770	0	0			
利用者負担額軽減事業	福祉部	211,990	229,037	229,037	0	0	56	現状維持で実施	
	介護保険課	1,343	1,309	1,309	0	0			
介護保険事務費	福祉部	272	407	407	0	0	56	現状維持で実施	
	介護保険課	711	693	693	0	0			

単位施策名	② 介護事業の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性	
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
介護保険事業計画策定事業	福祉部	81	3,493	2,620	0	0	56	現状維持で実施	
	介護保険課	2,133	2,079	2,695	0	0			
介護保険事業者育成事業	福祉部	1,606	3,021	3,021	0	0	52	拡充して実施	
	介護保険課	1,580	1,540	1,540	0	0			
介護保険料賦課徴収関係経費	福祉部	28,939	35,452	35,452	0	0	52	効率化して実施	
	介護保険課	47,400	46,200	46,200	0	0			
介護認定審査会関係経費	福祉部	202,123	258,744	258,744	0	0	52	拡充して実施	
	介護保険課	134,300	123,200	123,200	0	0			
介護給付費等通知書発行事業	福祉部	4,856	6,081	6,081	0	0	54	現状維持で実施	
	介護保険課	1,501	1,463	1,463	0	0			
介護給付費等点検事業	福祉部	7,462	8,271	8,271	0	0	54	現状維持で実施	
	介護保険課	1,343	1,309	1,309	0	0			
福祉用具・住宅改修支援事業	福祉部	0	80	80	0	0	54	現状維持で実施	
	介護保険課	553	539	539	0	0			
地域自立生活支援事業	福祉部	95	1,081	1,081	0	0	48	現状維持で実施	
	介護保険課	1,817	1,771	1,771	0	0			
総合事業費審査支払委託事業	福祉部	2,004	2,496	2,496	0	0	58	現状維持で実施	
	介護保険課	395	385	385	0	0			

単位施策名	③ 社会参加の場と機会の充実							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
老人福祉センター事業補助金	福祉部	57,151	78,047	78,047	0	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	790	770	770	0	0		
生きがい活動支援事業	福祉部	1,560	2,559	2,559	0	0	54	現状維持で実施
	長寿支援課	2,370	2,310	2,310	0	0		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	小井戸用地管理費				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	3	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	小井戸用地		・近隣住民・市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平成3年、高齢者総合福祉施設建設用地として土地開発公社が取得した土地の適正な管理。		・除草・臨時貸し出し・施設マネジメント推進室が行なう利活用に関する事務の一部	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・除草		昨年度から引き続き、土地の半分について土地開発公社と民間業者が賃貸借契約を締結しているため、有効活用が図れている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	1 目	2 細目	1 細々目	小井戸用地管理費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		1,060		538		448		514		506
決算額(B)=(C)+(D)		317		423		447				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	317		423		447		514		
概算人件費(E)		790		790		790		770		770
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,107		1,213		1,237		1,284		1,276

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	不明	7 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	7 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
36 ／60	昨年度から引き続き、土地開発公社と民間業者の賃貸借契約に基づき、土地の半分を一時利用している。しかし、未利用部分については、管理が残っている。 今後、隣接道路が拡幅されないと売却手続きが進まない。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	長寿者慰問等事業				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	51	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・今年度100歳を迎える方・市内最高長寿者(既訪問者除く)・今年度80歳・90歳を迎える方		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	長年に渡り社会の発展に貢献された高齢者に対し、敬老の意を表するとともに、併せて高齢者の福祉の増進を図る事を目的とする。		・100歳を迎える長寿者に市長または職員が訪問し、御祝い品を贈呈する。・市内最高長寿者を訪問し、御祝い品を贈呈する。・80歳・90歳を迎える方に、市長のメッセージ及び御祝い品を贈呈する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・100歳訪問 93人・市内最高長寿者が昨年度と同一人のため最高長寿者訪問はなし・80歳 6,028人(対象者: 6,057人)・90歳 1,678人(対象者: 1,696人)		高齢者が生きがいを感じ、健やかに過ごす事に寄与できた。また、高齢者を取り巻く家族関係者にとっても、祝賀の気持ちを分かち合うことにより、豊かな人間関係を築く事ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	3 細目	1 細々目	長寿者慰問等事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	7,062	8,430		8,817		9,179		9,179		
決算額(B)=(C)+(D)	6,815	8,030		8,647						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	6,815		8,030		8,647		9,179		
概算人件費(E)		3,950		3,950		3,950		3,850		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,765	11,980		12,597		13,029		13,029		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	高齢化に伴い対象者が年々増加しており、事務に時間を要す。住まいが多様化(施設等)している事から、住民票と実態が異なる事があり、適切に贈呈できないことがある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	敬老祝金事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	58	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市敬老祝金贈呈条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	8月31日現在、1年以上川口市に住民登録登録がある77歳、88歳、99歳		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	敬老の意を表するとともに、長寿を祝福することを目的としている。		祝金の贈呈 ・77歳 5,000円 ・88歳 20,000円 ・99歳 50,000円	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・満77歳 6,209人(対象者6,288人)・満88歳 2,234人(対象者2,248人)・満99歳 106人(対象者 106人)		長寿を祝福することで、高齢者が生きがいを感じ、賀寿を迎えたことについての喜びに繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度		令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度		令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	1 目	4 細目	1 細々目	敬老祝金事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		80,900		78,772		85,912		83,615		83,615
決算額(B)=(C)+(D)		76,880		78,042		83,749				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	76,880		78,042		83,749		83,615		
概算人件費(E)		3,950		3,950		3,950		3,850		3,850
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		80,830		81,992		87,699		87,465		87,465

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	高齢化により対象者が増加し、事務量が増えている。申請書の確認方法等の見直しにより、作業時間の軽減を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	世帯住替家賃助成事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市高齢者世帯住替家賃助成実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内に引続き2年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の単身高齢者・市内に引続き2年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民間の賃貸住宅の取り壊し等により、転居を求められた単身高齢者及び高齢者世帯に、転居後の家賃増加額を助成することにより、高齢者の住まいの安定を図る事を目的とする。		・家賃助成 月額20,000円上限・転居後の家賃が70,000円未満・助成期間 10年間(平成27年度以降申請者)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	対象数 9件補助額 1,535,000円		高齢者の住まいの安定が図られ、引き続き市内に居住することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度		令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度		令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	1 目	5 細目	1 細々目	世帯住替家賃助成事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		3,089		2,981		2,412		2,172		2,172
決算額(B)=(C)+(D)		1,970		1,684		1,535				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,970		1,684		1,535		2,172		
概算人件費(E)		790		790		790		770		770
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,760		2,474		2,325		2,942		2,942

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
44 ／60	転居を求められた高齢者が引き続き市内に居住できるよう、事業内容の周知を図り支援を進めていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	福祉施設整備事業				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	7	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市老人福祉施設整備費に対する利子助成金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人		事業対象の老人福祉施設利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市内における老人福祉施設の整備促進を図ることを目的としている。		・埼玉県と市で土地賃貸借契約を締結し、特別養護老人ホームを運営する法人に貸付け。・川口市社会福祉事業団の自主運営施設である老人福祉センターの施設整備に係る経費について補助するもの。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・埼玉県と市で土地賃貸借契約を締結し、特別養護老人ホームを運営する法人に貸付。・老人福祉センター前川たたら荘の施設整備に係る経費に対する補助。		市内における特別養護老人ホーム及び老人福祉センターの運営に寄与できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	1 目	6 細目	1 細々目	福祉施設整備事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		10,348		10,297		13,198		33,907		12,287
決算額(B)=(C)+(D)		10,347		10,296		13,197				
財源※	特定財源(C)	10,277		10,277		10,276		10,277		
	一般財源(D)	70		19		2,921		23,630		
概算人件費(E)		790		790		790		770		770
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		11,137		11,086		13,987		34,677		13,057

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	社会福祉事業団の自主運営施設である老人福祉センターの施設整備について補助し、施設の安定した運営を図る。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	地域福祉基金事業関係団体補助事業				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	4	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市地域福祉基金条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	地域福祉の振興に寄与する社会福祉協議会の各種民間団体、及び事業		・補助金を支出した団体で活動している方・さわやかコール利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・福祉関係団体の活性化及び育成を図る事を目的とする。・社会福祉協議会の事業補助		川口市社会福祉協議会に補助金を支出する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	社会福祉協議会の事業のうち、さわやかコール事業・各種団体助成事業に対し、補助金を支出した。		福祉団体による事業の活性化及び、さわやかコールに携わるボランティア事業を推進することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域福祉活動団体助成				指標・目標値の説明(算定式)	先駆的な地域福祉活動を行っている団体に対する助成								
	単位	件	指標の種別	結果											
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
		24.00		24.00		24.00		24.00		0.00					
実績値・達成状況		8.00		未達成		12.00		未達成							
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)									
	単位		指標の種別												
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
実績値・達成状況															

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	1 目	9 細目	1 細々目	地域福祉基金事業関係団体補助事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		807		807		807		807		0
決算額(B)=(C)+(D)		518		767		807				
財源※	特定財源(C)	518		767		807		807		
	一般財源(D)	0		0		0		0		
概算人件費(E)		790		790		790		770		0
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,308		1,557		1,597		1,577		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	地域福祉基金を原資とした補助であり、当初は基金の運用益を限度に補助額を決定していたが、現在は基金を取り崩し、他の事業にも充当されていることから、運用益は補助額を満たしておらず、今後の補助に影響が出る可能性がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	社会福祉団体等補助事業				担当	福祉部	
						長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市老人クラブ活動助成金交付要綱 高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・老人クラブ(連合会、地区連合会、地区単位)・65歳以上の協定公衆浴場利用市民・利用者負担軽減を実施する社会福祉法人		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・老人クラブの円滑な運営を支援する事で、高齢者の福祉の向上に寄与する事を目的とする。・高齢者の福祉の向上に資することを目的とする。・利用者負担軽減を行う社会福祉法人を支援する事を目的とする。		・老人クラブ(連合会、地区連合会、地区単位)に補助金を支出。・毎週日曜日及び特定日(敬老の日・福祉の日)に入浴料金の割引を実施。・生計困難者に利用者負担軽減を実施する社会福祉法人に補助金を支出する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・老人クラブ活動助成金 地区連合会:26団体 単位クラブ:166団体・公衆浴場入浴料減免 延べ人数:25,509人・利用者負担軽減助成 3法人		・老人クラブ活動は、高い公共性を有し、地域に根ざした活動となった。・公衆浴場入浴料減免事業は、高齢者の健康増進、福祉の向上に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老人クラブ加入者数			指標・目標値の説明(算定式)	老人クラブ加盟者数の実績から2%の伸率を見込むもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		13,000.00		12,700.00		12,300.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	12,446.00	未達成	12,097.00	未達成	11,541.00	未達成			
指標②	名称	公衆浴場利用者延人数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度実績から2%の伸率を見込むもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		23,235.00		24,099.00		25,300.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	23,626.00	達成	24,803.00	達成	25,509.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	1 目	10 細目	1 細々目	社会福祉団体等補助事業		
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		21,673				24,167		22,342		22,152	
決算額(B)=(C)+(D)		20,541				21,332		21,251			
財源※	特定財源(C)	6,265				5,312		5,798		5,830	
	一般財源(D)	14,276				16,020		15,453		16,322	
概算人件費(E)		9,480				9,480		9,480		9,240	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		30,021				30,812		30,731		31,392	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
54 ／60	地域の老人クラブが新規会員を獲得していくためには、クラブが魅力ある活動を実施していく必要があるため、補助金による補助以外に、新しい内容や実施方法等を提案しながら、活動の場に向かう等、安定して活動ができるようなサポートをし、またその活動を地域で広く周知できるようなサポートを行っていく必要がある。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	老人ホーム入所等措置事業			担当	福祉部	
					長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実				
根拠法令等	老人福祉法11条1項1号 川口市老人福祉法施行細則5条1項 川口市老人ホーム入所判定委員会設置要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	緊急性があり、65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由で居宅において養護を受けることが困難な方。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	緊急性があり、65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由で居宅において養護を受けることが困難な方の権利擁護を図る。	養護老人ホーム等への措置入所を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	養護老人ホーム等への措置入所	緊急性がある高齢者の権利擁護が守られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年度末措置者数				指標・目標値の説明(算定式)	年度末措置入所者数。事業の性質上、目標値は設定しない。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	73.00	—	71.00	—	59.00						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	2 目	2 細目	1 細々目	老人ホーム入所等措置事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		160,823		163,298		149,820		162,756		162,756
決算額(B)=(C)+(D)		157,398		157,349		142,854				
財源※	特定財源(C)	24,983		25,856		23,401		23,340		
	一般財源(D)	132,415		131,493		119,453		139,416		
概算人件費(E)		3,950		3,950		3,950		3,850		3,850
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	161,348		161,299		146,804		166,606		166,606

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	不明	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	居宅において適切な生活を送ることが困難な方の権利擁護を図り、養護老人ホーム等への措置入所をするため、予め必要数を算定することが困難である。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	緊急通報装置整備事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市緊急通報システム事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	株式会社エース		急変をきたす恐れがある発作性、慢性疾患のある概ね65歳以上の単身高齢者及び高齢者世帯で、傷病名が記載された市の所定の証明書を提出した方。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	急病や災害時に迅速かつ適切な対応を図るとともに、健康相談をはじめとする各種相談及び定期的な安否確認を行うことで、高齢者の不安を解消することを目的とする。		専用の通報装置を自宅に設置し、緊急時に24時間365日、看護師等の資格を持ったオペレーターが救急車の手配等適切な対応を行う。利用者にオペレーターが電話をし、近況を聞くなどの安否確認を行う。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・緊急通報装置を貸与した。・必要に応じ救急車の出動を依頼した。・専門の看護師等による健康・生活相談及び月1回の安否確認を行った。		緊急時または日常生活における高齢者の不安解消に役立った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	緊急通報装置設置台数				指標・目標値の説明(算定式)	事業の性質上、目標値は設定しない。					
	単位	台	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
		実績値・達成状況	1,166.00	—	1,086.00	—	960.00					
指標②	名称	通報件数				指標・目標値の説明(算定式)	事業の性質上、目標値は設定しない。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
		実績値・達成状況	247.00	—	157.00	—	194.00					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	2 目	3 細目	1 細々目	緊急通報装置整備事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		25,577		20,556		18,062		22,567		22,567
決算額(B)=(C)+(D)		19,553		20,367		17,321				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	19,553		20,367		17,321		22,567		
概算人件費(E)		2,370		2,370		2,370		2,310		2,310
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		19,553		20,367		19,691		24,877		24,877

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	施設入所者の増加や携帯電話の普及もあり、機器の設置台数は減少傾向である。固定型の他に携帯型の導入等の業務内容について検討する。導入に際しては、費用の増加は見込まれるため財源の確保が課題である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	在宅福祉相談事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市認知症高齢者相談事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公益社団法人埼玉県看護協会		認知症の高齢者及びその家族等	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	認知症の高齢者及びその家族等が抱える保健、医療、福祉等に関わる各種の心配ごと、悩みごとに対する相談に応じ、認知症の高齢者及びその家族等の福祉の増進を図るため。		相談対応と専門医による医療相談を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	①認知症に関する相談業務②専門医による医療相談		認知症について、高齢者や家族の不安の軽減を図ることが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談件数(在宅福祉相談事業)			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	2,407.00	—	2,685.00	—	2,477.00	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	2 目	3 細目	2 細々目	在宅福祉相談事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		7,570		7,570		7,570		7,570		7,570
決算額(B)=(C)+(D)		7,570		7,570		7,570				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	7,570		7,570		7,570		7,570		
概算人件費(E)		158		158		158		154		154
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,570		7,570		7,728		7,724		7,724

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 ／60	特になし		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	生活支援対策事業				担当	福祉部	
						長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市高齢者自立支援事業実施要綱 川口市高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱 川口市高齢者配食サービス実施要綱他					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	福祉機器:(株)アズミコーポレーション他1社寝具乾燥:(株)アースサポート紙おむつ:(株)日本ケアシステム配食:京花膳他4社		概ね65歳以上で心身の機能低下及び傷病等日常生活に支障のある在宅の高齢者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	要介護状態にならないため援助を行うことで、在宅生活の質の確保に努めることを目的とする。		生活に必要な用具の給付や、サービスの提供等を行う。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・日常生活用具の給付、福祉用機器の貸与、寝具乾燥、安否確認を行う配食サービスなどを行った。・ヘルパーを派遣し、家事援助及び身体介護を行った。・常時臥床又は認知症等で失禁状態にある方に紙おむつを支給した。		生活する上での負担軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善等により在宅での生活を維持、継続することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	配食サービス			指標・目標値の説明(算定式)	事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	食	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
		設定なし	設定なし	設定なし						
	実績値・達成状況	177,752.00	—	180,236.00	—	175,901.00	—			
指標②	名称	寝具乾燥消毒			指標・目標値の説明(算定式)	事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
		設定なし	設定なし	設定なし						
	実績値・達成状況	89.00	—	106.00	—	104.00	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	2 目	3 細目	3 細々目	生活支援対策事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		98,734		95,266		94,406		92,031		92,031
決算額(B)=(C)+(D)		85,813		88,207		89,053				
財源※	特定財源(C)	71,485		72,503		70,643		74,099		
	一般財源(D)	14,328		15,704		18,410		17,932		
概算人件費(E)		14,220		14,220		14,220		13,860		13,860
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.80	0.00	1.80	0.00	1.80	0.00	1.80
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		100,033		102,427		103,273		105,891		105,891

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	交付金等の見直しが行われた際は、財源の確保について関係各課との協議が必要である。サービス内容については、市民ニーズに合わせた提供となるよう検討が必要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	福祉手当給付事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市重度要介護高齢者福祉手当支給条例 川口市外国人高齢者等福祉手当支給要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・65歳以上で要介護4, 5の認定を受けた非課税の方・1年以上本市に居住し、大正15年4月1日以前に生まれ若しくは、昭和57年1月1日に満20歳以上であり、公的年金を受けていない外国人の方		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢者の経済的負担軽減を図り、福祉の増進を図る。		対象者に月額5, 000円を支給	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	重度要介護高齢者福祉手当 支給対象者:1290人外国人高齢者等福祉手当 支給対象者: 3人		高齢者等の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	2 目	5 細目	1 細々目	福祉手当給付事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		53,940		57,355		61,853		62,916		62,916
決算額(B)=(C)+(D)		53,940		57,355		53,690				
財源※	特定財源(C)	5		5		0		5		
	一般財源(D)	53,935		57,350		53,690		62,911		
概算人件費(E)		2,370		2,370		2,370		2,310		2,310
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		56,310		59,725		56,060		65,226		65,226

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	紙ベースでの申請であるため、確認の事務作業に時間がかかっているため、届出や事務の一部を電子化し、事務作業や申請手続きの軽減方法を検討している。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	高齢者住宅改善整備費補助事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市高齢者住宅改善整備費補助事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	65歳以上で要支援、要介護認定を受けている方、またはその方と同居している親族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	日常生活動作の低下した高齢者の生活の利便を図るため、住宅等の改善整備を行う方の、在宅福祉の向上を図る。	補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	車いす段差解消機、階段昇降機の設置工事を行った。・段差解消機 2件・階段昇降機 11件	住宅改善整備を行うことにより、居室から出ることが困難な方の生活範囲が広がるなど、生活の質の向上や介護予防が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	住宅改善整備費補助事業(階段昇降機設置)			指標・目標値の説明(算定式)	補助金を交付した件数。事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	12.00	—	9.00	—	11.00				
指標②	名称	住宅改善整備費補助事業(トイレ新設工事)			指標・目標値の説明(算定式)	補助金を交付した件数。事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	1.00	—	3.00	—	2.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	2 目	6 細目	1 細々目	高齢者住宅改善整備費補助事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		2,600		2,600		2,600		3,000		3,000
決算額(B)=(C)+(D)		2,600		2,400		2,600				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,600		2,400		2,600		3,000		
概算人件費(E)		1,185		1,185		1,185		1,155		1,155
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,600		2,400		3,785		4,155		4,155

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	高齢者の増加に伴い住宅改善を必要としている方の増加は予想される。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	高齢者住宅確保支援事業				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市高齢者入居保証支援事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内に1年以上居住し、所得の低い65歳以上の単身高齢者・市内に1年以上居住し、所得の低い65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	引き続き市内に居住することを希望しながらも、民間賃貸住宅への入居が困難な高齢者世帯に対し、家賃保証料の一部を助成することにより、高齢者の市内居住継続に資することを目的とする。		市と協定を結ぶ保証会社の家賃債務保証を利用した場合、初回保証料の一部を助成する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	なし		相談者はいたが助成の対象要件に該当しなかった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	2 項	2 目	6 細目	2 細々目	高齢者住宅確保支援事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			50		50		0		50		50		
決算額(B)=(C)+(D)			0		0		0						
財 源 ※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		0		0		0		50				
概算人件費(E)			790		790		790		770		770		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			790		790		790		820		820		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	7 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
38 ／60	利用者がいないため、他市の事例を参考にし対象要件や制度について見直しを行い改善を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	成年後見制度利用促進事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	26	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	老人福祉法第32条の2、障害者総合支援法第77条5号、川口市成年後見制度利用支援事業実施要綱、川口市成年後見センター業務実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人川口市社会福祉協議会埼玉県行政書士会		・認知症高齢者や知的・精神障害など判断能力が十分でない方やその家族・市民後見人として活動を考えている方		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	判断能力が十分でない方が地域で安心して暮らすために、財産管理や介護サービス契約等について後見人等の援助を受けられるよう、成年後見人に関する取組みの充実を図り、制度の利用を促進する。		・市民後見人候補者養成研修の実施・成年後見センターの運営		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・成年後見センターの運営・市長申立事務に係る親族に関する戸籍調査等委託		今後、制度のニーズはますます増大することが見込まれることから、成年後見センターの設置により制度の利用を必要とする方が、相談しやすくなるとともに、同センターが中心となり、市民後見人が活躍しやすい体制を整備した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談件数(成年後見制度利用促進事業)				指標・目標値の説明(算定式)	成年後見センターへの相談件数。事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし	
	実績値・達成状況	930.00	—	955.00	—	1,380.00	—				
指標②	名称	調査依頼件数				指標・目標値の説明(算定式)	戸籍調査依頼件数。事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし	
	実績値・達成状況	23.00	—	13.00	—	10.00	—				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	2 目	7 細目	1 細々目	成年後見制度利用促進事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		23,684		23,590		24,355		24,438		24,438
決算額(B)=(C)+(D)		20,344		20,442		22,557				
財源※	特定財源(C)	893		579		1,015		1,559		
	一般財源(D)	19,451		19,863		21,542		22,879		
概算人件費(E)		5,530		5,530		5,530		5,390		5,390
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		25,874		25,972		28,087		29,828		29,828

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	成年後見センターを国の第1期成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関とした。計画に沿った運営が行われるよう運営委員会で協議を続けていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	社会福祉センター指定管理者管理運営費				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市社会福祉センター設置及び管理条例、施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団		概ね65歳以上の要支援、要介護高齢者(障害者)、及び、福祉に関する社会奉仕活動を行う団体	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉センター運営の健全化		老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業、福祉に関する社会奉仕活動を行う団体等の支援事業	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度から令和7年度までの指定管理		民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理・運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	3 目	1 細目	2 細々目	社会福祉センター指定管理者管理運営費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		47,149		48,277		50,551		51,761		52,987
決算額(B)=(C)+(D)		47,149		48,277		50,551				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	47,149		48,277		50,551		51,761		
概算人件費(E)		790		790		790		770		770
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	47,939		49,067		51,341		52,531		53,757

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	令和3年度から令和7年度指定で算定した委託料について、適正に運営されているか評価すること。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市老人デイサービスセンター設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団		要支援1・2及び要介護1から5の方など、デイサービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・入浴や食事の提供、日常動作の訓練などを行い、心身機能の維持回復を図る・介護している家族の負担を軽減する・民間では受入困難とされるような利用者も含めて受け皿を確保する。		老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度から令和7年度までの指定管理		民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理・運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	3 目	1 細目	3 細々目	老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費		
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	115,873	123,947		109,784		113,921		118,114	
決算額(B)=(C)+(D)	115,873	123,947		109,784					
財源※	特定財源(C)	1,148	1,169		1,164	1,163			
	一般財源(D)	114,725	122,778		108,620	112,758			
概算人件費(E)		790	790		790	770		770	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	116,663	124,737		110,574		114,691		118,884	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	令和3年度行政評価外部評価結果を踏まえて、令和7年度までに老人デイサービスセンターの指定管理のあり方について検討する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	養護老人ホーム指定管理者管理運営費			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市養護老人ホーム設置及び管理及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	概ね65歳以上で、家族環境、経済的な理由等により、居宅で生活することが困難な措置者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	養護老人ホーム運営の健全化	養護老人ホームの運営・管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度から令和7年度までの指定管理	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理・運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	3 目	1 細目	4 細々目	養護老人ホーム指定管理者管理運営費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		131,260		127,659		130,944		131,600		132,264
決算額(B)=(C)+(D)		131,260		127,659		130,944				
財源※	特定財源(C)	80,765		73,988		66,182		67,543		
	一般財源(D)	50,495		53,671		64,762		64,057		
概算人件費(E)		790		790		790		770		770
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		132,050		128,449		131,734		132,370		133,034

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	令和3年度から令和7年度指定で算定した委託料について、適正に運営されているか評価すること。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市特別養護老人ホーム設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	在宅で生活が困難な、原則要介護3から5の入居者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	特別養護老人ホーム運営の健全化	特別養護老人ホームの運営・管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度から令和7年度までの指定管理	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理・運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	2 項	3 目	1 細目	5 細々目	特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			112,947		122,058		90,935		95,846		100,822		
決算額(B)=(C)+(D)			112,947		122,058		90,935						
財 源 ※	特定財源(C)		43		44		44		44				
	一般財源(D)		112,904		122,014		90,891		95,802				
概算人件費(E)			790		790		790		770		770		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			113,737		122,848		91,725		96,616		101,592		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	川口市外郭団体あり方検討委員会の報告を踏まえて、施設の方向性を検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	軽費老人ホーム指定管理者管理運営費			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市軽費老人ホーム設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団		自炊ができない程度の身体機能の低下等の事情により、独立して生活をするには不安があり、且つ家族による援助を受けることが困難な60歳以上の入所者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	軽費老人ホーム運営の健全化		軽費老人ホームの運営・管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度から令和7年度までの指定管理		民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理・運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)										
	単位	指標の種別														
	目標値	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	実績値・達成状況															
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)										
	単位	指標の種別														
	目標値	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	実績値・達成状況															

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	3 目	1 細目	6 細々目	軽費老人ホーム指定管理者管理運営費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		73,785		74,745		71,455		72,198		72,951
決算額(B)=(C)+(D)		73,785		74,745		71,455				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	73,785		74,745		71,455		72,198		
概算人件費(E)		790		790		790		770		770
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		74,575		75,535		72,245		72,968		73,721

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	令和3年度から令和7年度指定で算定した委託料について、適正に運営されているか評価すること。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	老人福祉センター指定管理者管理運営費			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市老人福祉センター設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団		市内在住の60歳以上の高齢者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	老人福祉センター運営の健全化		老人福祉センターの運営・管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	平成30年度から令和4年度までの指定管理(新郷) 令和元年度から令和5年度までの指定管理(仲町) 令和3年度から令和7年度までの指定管理(安行・芝・神根)		民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理・運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	3 目	1 細目	7 細々目	老人福祉センター指定管理者管理運営費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		94,832		94,742		95,085		103,499		111,351
決算額(B)=(C)+(D)		94,832		94,742		95,085				
財源※	特定財源(C)	66		89		93		92		
	一般財源(D)	94,766		94,653		94,992		103,407		
概算人件費(E)		790		790		790		770		770
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	95,622		95,532		95,875		104,269		112,121

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	令和3年度から令和7年度指定で算定した委託料について、適正に運営されているか評価すること。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	介護予防把握事業				担当	福祉部
						長寿支援課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第115条の45					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要支援状態又は要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者		65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活機能の維持又は向上を図り、健康で生き生きとした生活を営むことができるよう支援することを目的とする。		要介護状態等の予防が必要な虚弱高齢者を把握し、地域包括支援センターへ対象者情報の提供を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	①基本チェックリストの配布及び回収、集計②対象者情報を、地域包括支援センターへ提供		虚弱高齢者を抽出し介護予防事業への参加を促すことにより、高齢者の身体機能の改善が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	虚弱高齢者把握数			指標・目標値の説明(算定式)	基本チェックリストの回収により対象者を把握。前年度との比較。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		3,230.00		3,185.00		4,073.00		3,272.00		0.00
	実績値・達成状況	3,185.00	未達成	4,073.00	達成	3,272.00	未達成			
指標②	名称	介護予防事業への参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	健康運動教室、健康アップ教室、口腔教室への参加につながった人数。前年度との比較。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		1,256.00		1,217.00		470.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	1,217.00	未達成	470.00	未達成	673.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 3 款 2 項 1 目 1 細目 1 細々目 介護予防把握事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		16,850		16,980		16,885		17,696		17,696	
決算額(B)=(C)+(D)		14,158		14,490		13,909					
財源※	特定財源(C)	12,389		12,679		12,171		15,484			
	一般財源(D)	1,769		1,811		1,738		2,212			
概算人件費(E)		4,108		4,108		4,108		4,004		4,004	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,158		14,490		18,017		21,700		21,700	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	基本チェックリストの配布方法や実施内容の見直しを行う。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	介護予防普及啓発事業				担当	福祉部	
						長寿支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護予防のための個々人の取組を、日々の生活として定着させるとともに、介護予防に関する知識の普及及び啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援を実施するもの。	①高齢者の生きがいづくりや健康づくり、社会参加を促進させるため、介護予防講座等を実施する。②筋力の向上と老化の防止を図るため、運動教室等を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・運動教室(健康アップ教室)事業・生き生きデイサービス事業・介護予防ギフトボックス事業 ・口腔教室	教室について、基本チェックリストや主観的健康感の改善が見られる等、生活機能の維持・向上に一定の効果が見られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	運動教室(健康アップ教室)事業参加者			指標・目標値の説明(算定式)	1会場20名定員×11会場×4期×80% (令和3年度定員458名)				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		704.00		704.00		366.00		704.00		0.00
	実績値・達成状況	416.00	未達成	181.00	未達成	271.00	未達成			
指標②	名称	介護予防ギフトボックス事業参加者			指標・目標値の説明(算定式)	定員の30% (令和元年度定員1, 278人、令和2年度定員939人、令和3年度定員1, 586)				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		383.00		282.00		476.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	320.00	未達成	200.00	未達成	226.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 2 項 1 目 2 細目 1 細々目 介護予防普及啓発事業									
年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	48,419		49,075		46,843		46,744		46,744	
決算額(B)=(C)+(D)	42,758		33,351		40,759					
財源※	特定財源(C)		29,182		35,665		40,901			
	一般財源(D)		4,169		5,094		5,843			
概算人件費(E)		10,349		10,349		10,349		10,087		10,087
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.31	0.00	1.31	0.00	1.31	0.00	1.31	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	42,758		33,351		51,108		56,831		56,831	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	介護予防ギフトボックス事業については、令和3年度より実施期間の延長を行った。引き続き更なる教室拡充を検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	総合相談事業				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9745	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第115条の45					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他9者		介護保険の被保険者とその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。		どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	地域包括支援センターにて、高齢者や家族、近隣住民、地域ネットワーク等を通じた様々な相談への対応を行った。		高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談対応件数				指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
	実績値・達成状況	97,903.00	—	105,615.00	—	114,142.00	—					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 1 目 1 細目 1 細々目 総合相談事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		391,339		393,289		391,965		374,505		374,505	
決算額(B)=(C)+(D)		366,099		359,008		358,312					
財源※	特定財源(C)	295,625		289,899		289,337		302,413			
	一般財源(D)	70,474		69,109		68,975		72,092			
概算人件費(E)		4,108		4,108		4,108		4,004		4,004	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	366,099		359,008		362,420		378,509		378,509	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	複合化・複雑化した課題を抱える世帯からの相談が増加していることから、他機関との横断的な連携が必要。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	在宅医療・介護連携推進事業				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険の被保険者とその家族	介護保険の被保険者とその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるようにする。	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、関係者の連携を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①地域包括ケア連絡協議会②多職種連携の会・在宅医療講演会の開催(講演会は中止)③医療介護連携ICTシステムの普及④在宅医療連携拠点の運営	地域包括ケア連絡協議会において、ICTシステムの運用上の課題や活用方法等について継続的に協議するほか、入退院支援ルールを作成するなど医療・介護の関係者の情報共有、連携体制の整備を推進した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	医療介護連携ICTシステム利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	川口市医師会管内のICTシステム利用者数、前年度の利用数×120%			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		706.00	873.00	1,114.00	0.00	0.00			
	実績値・達成状況	728.00 達成	929.00 達成	1,144.00 達成					
指標②	名称	在宅医療講演会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	募集数			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		80.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	実績値・達成状況	88.00 達成	0.00	—	0.00	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計	3 款	3 項	5 目	1 細目	1 細々目	在宅医療・介護連携推進事業		
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	9,182	9,205	9,205	15,263	15,263				
決算額(B)=(C)+(D)	8,588	8,568	8,629						
財源※	特定財源(C)	6,934	6,919	6,968	12,325				
	一般財源(D)	1,654	1,649	1,661	2,938				
概算人件費(E)	3,002	3,002	3,002	2,926	2,926				
従事職員人数(人)	常勤 再任用 0.38 0.00	0.38 0.00	0.38 0.00	0.38 0.00	0.38 0.00	0.38 0.00	0.38 0.00	0.38 0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,588	8,568	11,631	18,189	18,189				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	在宅医療連携拠点の機能強化による効果的な活用促進	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	生活支援体制整備事業				担当	福祉部	
						長寿支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第115条の45					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他9者		介護保険の被保険者とその家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。		生活支援コーディネーターにより、地域の高齢者のため老人クラブ、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等と連携しながら、多様な生活支援サービス体制の充実・強化を図る。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	①地域資源データベースシステム「川口市高齢者サービス情報検索サイト かわぐち元気ナビ」の運用②生活支援コーディネーターの配置③協議体の開催		川口市高齢者サービス情報検索サイト「かわぐち元気ナビ」を構築し、一般公開することにより、支援を必要とする高齢者のニーズと地域資源のマッチングを支援し、サービスを利用しやすい地域づくりを推進した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	集いの場の把握				指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
	実績値・達成状況	412.00	－	441.00	－	526.00	－					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 6 目 1 細目 1 細々目 生活支援体制整備事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		88,568		92,361		92,999		92,999		92,999	
決算額(B)=(C)+(D)		88,005		92,180		92,818					
財源※	特定財源(C)	71,064		74,435		74,950		75,097			
	一般財源(D)	16,941		17,745		17,868		17,902			
概算人件費(E)		3,634		3,634		3,634		3,542		3,542	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.46	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	88,005		92,180		96,452		96,541		96,541	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	引き続き、地域資源データベースシステム「川口市高齢者サービス情報検索サイト かわぐち元気ナビ」の内容拡充および市民周知を行い、事業での活用を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	認知症総合支援事業				担当	福祉部
						長寿支援課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第115条の45					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他10者	認知症本人とその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるため。	認知症の人や家族を支援できる体制を構築し、地域の実情に応じて研修等を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①認知症初期集中支援事業の実施(チームの設置、チーム会議の開催、事例研究、支援の実施)②認知症ケアパス作成③認知症の相談支援	高齢者が認知症になっても、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、早期発見、早期診断への支援につなげられた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	認知症相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	11,821.00	—	16,652.00	—	22,702.00	—			
指標②	名称	認知症初期集中支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	支援対象者の状態像による件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	31.00	—	35.00	—	28.00	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 7 目 1 細目 1 細々目 認知症総合支援事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		43,037		43,334		43,252		49,803		49,803	
決算額(B)=(C)+(D)		43,011		43,138		43,130					
財源※	特定財源(C)	34,732		34,992		34,828		40,216			
	一般財源(D)	8,279		8,146		8,302		9,587			
概算人件費(E)		7,584		7,584		7,584		7,392		7,392	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.96	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	43,011		43,138		50,714		57,195		57,195	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	認知症初期集中支援チームの機能強化による活用促進、地域包括支援センター(認知症地域支援推進員)との連携強化を継続的に図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	地域ケア会議推進事業				担当	福祉部
						長寿支援課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第115条の48					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他9者		介護保険の被保険者とその家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	高齢者個人に対する支援の充実を図るため、また地域の課題について検討し地域づくりに繋げるため。		個別ケースを検討する地域ケア会議、自立支援・重度化防止に向けた支援方法を検討する自立支援型地域ケア会議及び地域の課題について検討するネットワーク会議の開催。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	①地域ケア個別会議②自立支援型地域ケア会議③ネットワーク会議		高齢者への適切なケアマネジメントが実施され、高齢者の生活の質が向上した。また、地域課題の抽出と多職種連携による課題解決が図られたことにより、住みやすい地域づくりが推進された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域ケア個別会議開催件数				指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
	実績値・達成状況	140.00	—	91.00	—	131.00	—					
指標②	名称	ネットワーク会議開催件数				指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
	実績値・達成状況	60.00	—	41.00	—	65.00	—					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 8 目 1 細目 1 細々目 地域ケア会議推進事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		26,049		26,340		26,440		26,440		26,440	
決算額(B)=(C)+(D)		25,890		25,740		26,400					
財源※	特定財源(C)	20,906		20,785		21,318		21,350			
	一般財源(D)	4,984		4,955		5,082		5,090			
概算人件費(E)		1,027		1,027		1,027		1,001		1,001	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,890		25,740		27,427		27,441		27,441	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	地域課題をより具体化し、課題解決に向けて地域づくり等につなげられるよう地域ケア会議の機能の充実を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	高齢者等ウイルス検査事業				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市高齢者等ウイルス検査助成事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	老人福祉施設等に新規入所する高齢者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者等について、感染拡大やクラスター化を防止し、高齢者等の不安を解消するため、老人福祉施設等に新規入所する高齢者等を対象とし、本人の希望により実施するPCR検査等の費用の一部を助成するもの。	・市が契約する検査機関へ委託(唾液によるPCR検査)・医療機関等へ検査費用を支払った後に、本人が市に補助金を申請する償還払い(PCR検査、抗原定量検査)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	補助額(委託) PCR検査 585件 6,639,336円 (償還払い) PCR検査 75件 1,421,155円 抗原定量検査 630件 4,722,200円	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大するなか、検査等に要する費用を一部助成し、検査を促すことで、感染の有無を確認でき、高齢者等の不安解消及び感染拡大やクラスター化を防止することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	2 目	8 細目	1 細々目	高齢者等ウイルス検査事業		
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		0		0		16,810		0		0	
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		12,783					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		8,405		0			
	一般財源(D)	0		0		4,378		0			
概算人件費(E)		0		0		0		0		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		12,783		0		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	PCR検査機会の拡大により国の補助制度が終了したため、事業の目的は達成された。	翌年度	完了
		翌々年度	完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	介護予防・生活支援サービス事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者を対象とし、生活機能の維持又は向上を図り、健康で生き生きとした生活を営むことができるよう支援することを目的とする。	訪問型介護予防事業:認知症、閉じこもり等の恐れがある者や既にこうした状態にある者など、通所形態による事業実施が困難な者に対して、専門職が居宅を訪問する。通所型介護予防事業:運動器の機能向上、口腔機能の向上等のための教室を実施し、介護予防の推進を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・訪問型介護予防教室・通所型介護予防事業(健康運動教室)	基本チェックリストや主観的健康感の改善が見られる等、生活機能の維持・向上に一定の効果が見られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	通所型介護予防事業参加者			指標・目標値の説明(算定式)	1会場20名定員×11会場×4期×80% (令和3年度定員431名)			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		704.00	704.00		344.00	704.00	0.00		
	実績値・達成状況	639.00	未達成	210.00	未達成	289.00	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 3 款 1 項 1 目 1 細目 1 細々目 介護予防・生活支援サービス事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		898,936		913,761		32,364		33,244		33,244	
決算額(B)=(C)+(D)		824,584		741,863		31,046					
財源※	特定財源(C)	721,511		649,130		27,166		29,089			
	一般財源(D)	103,073		92,733		3,880		4,155			
概算人件費(E)		711		711		711		693		693	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.09	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	824,584		741,863		31,757		33,937		33,937	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	参加者増加のための方策を検討。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	介護予防ケアマネジメント事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第115条の45					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険の被保険者とその家族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	高齢者の自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目標とする、介護予防ケアマネジメントを行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	介護予防・生活支援サービス事業等の利用者の拡大に伴い、介護予防ケアマネジメントマニュアルの改定及びケアマネジャーへの周知を行った。	高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市介護保険事業特別会計		3 款	1 項	2 目	1 細目	1 細々目	介護予防ケアマネジメント事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			111,234		113,780		138		36		36		
決算額(B)=(C)+(D)			0		0		61						
財 源 ※	特定財源(C)		0		0		54		32				
	一般財源(D)		0		0		7		4				
概算人件費(E)			4,108		4,108		4,108		4,004		4,004		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			4,108		4,108		4,169		4,040		4,040		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	ケアマネジメントマニュアルの定期的な見直し及びケアマネジャーへの周知。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	地域介護予防活動支援事業				担当	福祉部	
						長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護予防に関するボランティア等の活動に参加できる40歳以上の市民	同左及び介護予防等を必要とする高齢者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護予防のための個々人の取組を、日々の生活として定着させるとともに、介護予防に関する知識の普及及び啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援を実施することを目的とする。	高齢者の生きがいづくりや健康づくり、社会参加を促進するための指導者養成及び介護支援ボランティア事業を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・高齢者元気づくり推進リーダー養成講座・介護支援ボランティア(地域包括支援センターと共に活動)・認定ヘルパー養成講座	ボランティアに参加することで、推進リーダー(高齢者)が介護予防に資する自主的な活動に積極的に参加し、介護予防に向けた取組が推進された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	高齢者元気づくり推進リーダー養成講座受講者			指標・目標値の説明(算定式)	1包括10人×開催回数(令和元年度2回、令和2年度1回、令和3年度2回)				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		20.00		10.00		20.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	24.00	達成	14.00	達成	27.00	達成			
指標②	名称	介護支援ボランティア登録数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度登録数×110%				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		129.00		150.00		139.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	137.00	達成	127.00	未達成	158.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計	3 款	2 項	1 目	3 細目	1 細々目	地域介護予防活動支援事業			
年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	1,865	1,835			1,835		1,832		1,832	
決算額(B)=(C)+(D)	1,130	312			682					
財源※	特定財源(C)	989			597		1,603			
	一般財源(D)	141			85		229			
概算人件費(E)		3,792			3,792		3,696		3,696	
従事職員人数(人)		常勤	再任用		0.48	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,130			312		4,474		5,528	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	コロナ禍でのボランティア活動や各養成講座の実施方法、内容について引き続き検討が必要。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	権利擁護事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第115条の45					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他9者		介護保険の被保険者とその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢者の権利擁護を図るため。		どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	①成年後見制度の利用支援及び普及啓発②高齢者への虐待等の実態把握、関係団体との連絡調整③虐待に関する相談への対応 等		高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	高齢者虐待対応件数				指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
	実績値・達成状況	317.00	—	405.00	—	297.00	—					
指標②	名称	成年後見制度対応件数				指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
	実績値・達成状況	196.00	—	204.00	—	266.00	—					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 2 目 1 細目 1 細々目 権利擁護事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		60,000		60,000		60,000		60,000		60,000	
決算額(B)=(C)+(D)		60,000		60,000		60,000					
財源※	特定財源(C)	48,450		48,450		48,450		48,450			
	一般財源(D)	11,550		11,550		11,550		11,550			
概算人件費(E)		4,108		4,108		4,108		4,004		4,004	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	60,000		60,000		64,108		64,004		64,004	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	相談対応件数が増加する中、地域包括支援センターの支援体制について検討する必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他9者	介護保険の被保険者とその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	主治医、介護支援専門員等との多職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①地域のケアマネジャーに対する専門的見地からの指導、助言②地域における医療機関等の関係機関との連携体制の構築及びケアマネジャーのネットワークの形成	高齢者が、住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ケアマネジャー相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし				
	実績値・達成状況	2,999.00	—	2,801.00	—	2,629.00	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計	3 款	3 項	3 目	1 細目	1 細々目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000					
決算額(B)=(C)+(D)	100,000	100,000	100,000							
財源※	特定財源(C)	80,750	80,750	80,750	80,750					
	一般財源(D)	19,250	19,250	19,250	19,250					
概算人件費(E)		4,029	4,029	4,029	3,927	3,927				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	100,000	100,000	104,029	103,927	103,927					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	介護予防ケアマネジメントが複雑化しているため、各地域包括支援センターへの研修等スキルアップを図ることが必要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	家族介護継続支援事業				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ㈱日本ケアシステム	受益者(最終的に受益を受ける人) おおむね65歳以上で常時臥床又は認知症等で失禁状態にある市民税非課税の方及び家族。	
事業の概要	事業の目的(何のために) おむつを支給することで、経済的・精神的な負担の軽減、生活の質の向上を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) おむつの給付をする。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 31種類のおむつの中から1種類を選択してもらい、業者が月に1回おむつを配送した。	事業の成果【定性的評価】 生活する上での経済的、精神的な負担軽減、清潔な暮らしの確保により、在宅での生活を維持、継続することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	おむつ支給件数				指標・目標値の説明(算定式)		配送した件数。事業の性質上、目標値は設定しない。			
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし	
	実績値・達成状況	32,025.00	－	31,882.00	－	23,839.00	－				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 4 目 2 細目 1 細々目 家族介護継続支援事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		69,277		66,795		52,314		48,782		48,782	
決算額(B)=(C)+(D)		53,653		55,033		41,719					
財源※	特定財源(C)	43,324		44,439		33,688		39,391			
	一般財源(D)	10,329		10,594		8,031		9,391			
概算人件費(E)		3,950		3,950		3,950		3,850		3,850	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		53,653		58,983		45,669		52,632		52,632	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	国通知に基づき、課税者の新規・既存者について廃止とした。引き続き、任意事業としての介護用品支給事業の廃止・縮小および利用料の支払い方法について検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	認知症高齢者見守り事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市日常生活用具給付事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 郵便便局取サービス	受益者(最終的に受益を受ける人) 市内に住所を有する概ね65歳以上で、要支援要介護認定者であり、認知症等により徘徊のおそれのある方及び家族	
事業の概要	事業の目的(何のために) QRコード付き見守りシールを支給することで、徘徊した高齢者の早期発見、事故の未然防止に加え、家族の身体的、精神的負担を軽減し、福祉の増進を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) QRコード付き見守りシールの給付をする。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) QRコード付き見守りシールの給付した。	事業の成果【定性的評価】 徘徊のおそれのある高齢者の安全確保と家族の身体的、精神的負担を軽減できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	QRコード付き見守りシール支給件数			指標・目標値の説明(算定式)	給付した件数。事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況	-	-	6.00	-	11.00	-			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 4 目 2 細目 2 細々目 認知症高齢者見守り事業									
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	0	333	333	139	139					
決算額(B)=(C)+(D)	0	8	15							
財源※	特定財源(C)	0	6	0	112					
	一般財源(D)	0	2	15	27					
概算人件費(E)	0	2,370	2,370	2,370	2,370					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.00 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0	2,378	2,385	2,509	2,509					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	前年度利用者が継続利用しており、有効性があると評価できる。利用者拡大のため、引き続き周知を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	成年後見制度利用支援事業				担当	福祉部
						長寿支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	老人福祉法第32条の2、障害者総合支援法第77条5号、川口市成年後見制度利用支援事業実施要綱、川口市成年後見人等の報酬助成要領					

2 事業概要

事務分類		実施形態	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	後見制度が必要な判断能力が不十分な高齢者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢者の権利擁護	判断能力の不十分な認知症高齢者等に対し、市長が家庭裁判所に成年後見制度の後見等の審判の請求を申し立てるもの。また、市長が行った後見等の申し立て及び親族の申し立てについて家庭裁判所が選任した後見人等の報酬を助成するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	裁判所に対し後見等の審判を申立てる。また、裁判所が選任した後見人等の報酬を助成する。	高齢者の権利擁護が図られた。また、本人の財産状況から申立費用や後見人報酬等を負担することが困難な場合において、市が助成することで、成年後見制度の利用促進につながっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	成年後見制度申立件数			指標・目標値の説明(算定式)	事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度			
		0.00	0.00	0.00		0.00	0.00			
	実績値・達成状況	56.00	—	30.00		32.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計		3 款	3 項	4 目	3 細目	1 細々目	成年後見制度利用支援事業			
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)		23,549		24,672		25,752		26,832		26,832		
決算額(B)=(C)+(D)		17,537		17,466		16,251						
財 源 ※	特定財源(C)	14,161		14,104		13,123		21,667				
	一般財源(D)	3,376		3,362		3,128		5,165				
概算人件費(E)		5,530		5,530		5,530		5,530		5,530		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		17,537		17,466		21,781		32,362		32,362		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	市長申立の状況となる親族と疎遠で、判断能力が不十分な認知症高齢者が年々増加している。必要な人に行き届くように制度の普及・啓発を行う。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	認知症サポーター等養成事業				担当	福祉部	
						長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他9者	認知症の人やその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。	認知症サポーターを養成するとともに、ステップアップ講座を通じて、より学びを深め、実際の地域活動につなげる。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①認知症サポーター養成講座②認知症キャラバン・メイト養成研修③ステップアップ講座	地域住民や職域に対して、認知症の正しい理解を普及啓発することにより、認知症の人やその家族が安心して暮らせる地域づくりを図っている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	認知症サポーター養成数(延べ人数)			指標・目標値の説明(算定式)	養成のみに留まらず認知症の人やその家族が安心して暮らし続けられる地域づくりを目指していることから、目標値は設定しないもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度			
		—	—	—		設定なし	設定なし	設定なし		
	実績値・達成状況	—	—	—		24,706.00	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計		3 款	3 項	4 目	3 細目	3 細々目	認知症サポーター等養成事業			
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)		0		0		319		337		337		
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		212						
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		172		272				
	一般財源(D)	0		0		40		65				
概算人件費(E)		0		0		4,266		4,158		4,158		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		4,478		4,495		4,495		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	職域、小中学校への認知症サポーター養成講座の開催の拡充	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	軽費老人ホーム運営助成事業				担当	福祉部
						介護保険課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10191	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人又は社会福祉法の規定により認可を受けた法人	軽費老人ホームに入居する者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	軽費老人ホーム運営事業者が、入居者から徴収すべきサービス提供に要する費用の一部を減免した場合に費用の一部を補助することにより、軽費老人ホーム運営の安定を図り、高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展に寄与する。	居宅において生活することが困難な低収入の高齢者に対し、軽費老人ホームが低額な料金で入所させ、社会生活上または日常生活上の便宜の提供をし、提供に要する費用の一部を減免した場合に事業者の運営費の一部を補助するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	軽費老人ホーム運営事業者に対し、運営費の一部を補助した。	軽費老人ホーム運営事業者への補助を行うことにより、軽費老人ホーム運営の安定を図り、高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	軽費老人ホーム助成数				指標・目標値の説明(算定式)	過去の実績や入所状況を勘案し目標を定めた。					
	単位	施設	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		
	実績値・達成状況	1.00	達成	1.00	達成	1.00	達成					

指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	14 細目	1 細々目	軽費老人ホーム運営助成事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	22,000	22,000		20,950		22,000		22,000		
決算額(B)=(C)+(D)	20,048	21,277		20,751						
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0			
	一般財源(D)	20,048	21,277		20,751		22,000			
概算人件費(E)		790	790		790		770		770	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		20,838	22,067		21,541		22,770		22,770	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 ／60	当該補助金は、施設が利用料を減額または免除した場合に毎年度補助を行うため、消費税の増税や景気の動向等、社会事情に合わせて適正に補助できるよう、必要に応じた交付基準額の変更及び施設側と確認を進めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	地域密着型サービス等整備助成事業				担当	福祉部 介護保険課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10191	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実		
根拠法令等	川口市地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金交付要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	地域密着型サービス事業者	介護サービスを利用する市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域密着型サービスの基盤整備を促進し、もって高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展に寄与する。	地域密着型サービスの基盤を整備する事業者に対し、その整備に必要な資金の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	公募により選定した看護小規模多機能型居宅介護1事業所に対し、基盤整備補助事業を実施した。	地域密着型サービス事業者が基盤を整備するための資金補助をすることでスムーズな施設整備が行われ、高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域密着型サービス基盤整備助成事業所数			指標・目標値の説明(算定式)	計画に基づき公募により選定した事業所数				
	単位	事業所	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		1.00	3.00	1.00	5.00	0.00				
	実績値・達成状況	1.00	2.00	1.00	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	15 細目	1 細々目	地域密着型サービス等整備助成事業			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	25,486	86,123	46,283	145,221	145,221					
決算額(B)=(C)+(D)	24,983	39,179	46,282							
財源※	特定財源(C)	19,154	38,011	41,282	132,221					
	一般財源(D)	5,829	1,168	5,000	13,000					
概算人件費(E)	790	790	790	770	770					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,773	39,969	47,072	145,991	145,991					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	計画に基づき公募により事業者を選定し、補助金を交付するものであるが、応募する事業者数が募集数に満たないのが現状である。公募の周知を徹底することで、応募事業者を増やしていきたい。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	介護従事者等ウイルス検査事業				担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10191	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市高齢者施設従事者に対するPCR検査実施事業費助成金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内介護サービス事業所		同左のサービスを利用する市内介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	陽性者を早期発見することにより、感染拡大の未然防止につなげ、入所者等の安全・安心を確保する。		高齢者施設従事者に対するPCR検査実施委託川口市高齢者施設従事者に対するPCR検査実施事業費助成金	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	市内介護サービス事業所の従事者に対してPCR検査キットを配付し、検査を実施。高齢者施設が、従事者本人の希望によりPCR検査を受検させた場合に、その費用額を助成。		陽性者を早期発見することにより、感染拡大の未然防止につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	PCR検査実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	検査実施見込数から算定				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		—		7,200.00		29,832.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	—	—	5,589.00		32,169.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計 3 款 2 項 1 目 18 細目 1 細々目 介護従事者等ウイルス検査事業									
年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	0		0		197,210		0		0	
決算額(B)=(C)+(D)	0		54,298		190,282					
財源※	特定財源(C)	0		0		104,191		0		
	一般財源(D)	0		54,298		86,091		0		
概算人件費(E)		0		1,580		790		0		0
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		55,878		191,072		0		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
48 ／60	当該事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る目的で行われていることから、市内介護事業所の感染拡大状況等を注視し、事業の継続について検討する必要がある。		翌年度	廃止
			翌々年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	介護保険運営協議会運営費				担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10190	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市介護保険運営協議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険運営協議会	40歳以上の介護保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険事業の運営に関する重要事項を審議するため。	市長の諮問に応じ次の事項について審議する。①保険料の料率に関すること ②保険給付の種類及び内容に関すること ③地域包括支援センターの運営に関すること ④介護保険施設等の運営に関すること ⑤地域密着型サービスの運営に関すること ⑥その他介護保険事業の運営上重要な事項に関すること	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	事業の内容に記載のある事項についての審議。全体会議・・・年2回	介護保険事業の運営に関する重要事項が審議・決定され、介護保険制度の適正な運営につながった。地域密着型サービス事業者の公募結果の承認により、地域密着型のサービス基盤が整備されていない日常生活圏域が整備された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	介護保険運営協議会開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	年間で開催する会議の回数			
	単位	回	指標の種別	活動					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		5.00	10.00	4.00	4.00	8.00			
	実績値・達成状況	3.00 未達成	10.00 達成	2.00 未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計	1 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	介護保険運営協議会運営費		
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	905	1,106	443	443	885				
決算額(B)=(C)+(D)	258	589	184						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	258	589	184	443				
概算人件費(E)	1,975	2,370	1,975	1,925	2,310				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.25 0.00	0.30 0.00	0.25 0.00	0.25 0.00	0.30 0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,233	2,959	2,159	2,368	3,195				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	協議会を構成する委員は、知識経験者、保健・医療・福祉関係者、被保険者(市民)となっており、各分野の意見収集が可能となっている。今後も、各委員に意見をいただきながら審議を行い、その時々に合わせて適正に会議を開催し、適正な介護保険制度の運営につなげていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	介護保険電算システム費				担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10190	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険システム等		40歳以上の介護保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	法改正対応や事務改善のため介護保険事業の運営に係るシステムの改修等を行う。法改正の内容及び時期などに合わせてシステムの改修等を実施し、介護保険制度を円滑に運用する。		介護保険事業の運営に係るシステムの改修	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	介護保険法改正等に伴うシステム改修		システム改修により、介護保険制度の円滑な運営につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		22,419		38,459		16,148		5,454		5,454	
決算額(B)=(C)+(D)		22,309		38,159		16,148					
財源※	特定財源(C)	10,410		9,981		7,513		0			
	一般財源(D)	11,899		28,178		8,635		5,454			
概算人件費(E)		790		790		790		770		770	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10
	再任用										
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		23,099		38,949		16,938		6,224		6,224	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	専門的な内容の契約であり、適正な委託金額について、関係課との情報共有や同システムを導入している他団体の状況把握に努めるなど、今後も適正化に取り組む。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	利用者負担額軽減事業				担当	福祉部 介護保険課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10194	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険居宅サービス等利用者負担額補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険居宅サービス等を利用する所得の低いかた	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	所得の低いかたでも、安心して必要な介護保険サービスが利用できるようにすることが目的である。	利用者負担額の一部を補助老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税のかた 利用者負担額の10分の7世帯全員が市民税非課税のかた 利用者負担額の10分の3	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	利用者負担額補助金勧奨及び決定通知利用者負担額補助金の支給	所得の低いかたについて、必要な介護保険サービスの利用促進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計		1 款	1 項	1 目	2 細目	4 細々目	利用者負担額軽減事業			
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)		228,680		261,210		246,039		229,037		229,037		
決算額(B)=(C)+(D)		217,211		222,285		211,990						
財源※	特定財源(C)	14,218		16,218		15,948		24,465				
	一般財源(D)	202,993		206,067		196,042		204,572				
概算人件費(E)		1,343		1,343		1,343		1,309		1,309		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		218,554		223,628		213,333		230,346		230,346		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	要介護認定者の増加に伴い、介護保険サービスの利用者が増加する中、補助対象者及び事業費も増加傾向にあるが、必要な介護保険サービスの利用が抑制される恐れがあることから、現状維持とする。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	介護保険事務費				担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10194	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第21条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	国民健康保険団体連合会(国保連合会)	介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	第三者行為損害賠償求償事務共同処理として、求償事務を専門的な知識を有する国保連合会に委託し、求償事務に係る調査等の事務処理を円滑に行う。	第三者行為求償事務を国保連合会に委託し、求償事務手数料を支払う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	第三者行為損害賠償事務手数料の支払 求償件数 2件 3,200円(1件1,600円) 求償額割 8件268,311円(損害賠償金×2.5%)	国保連合会に委託することにより、第三者行為求償事務に係る調査、損害賠償請求等事務処理が円滑に行われた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計		1 款	1 項	1 目	2 細目	5 細々目	介護保険事務費			
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)		200		296		296		407		407		
決算額(B)=(C)+(D)		165		295		272						
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	165		295		272		407				
概算人件費(E)		711		711		711		693		693		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.09	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			876		1,006		983		1,100		1,100	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	過去の実績により求償割額の手数料を算出しているが、求償額が多額となり求償割額の手数料が予算額を超える場合には、流用等の対応が必要となる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	介護保険事業計画策定事業				担当	福祉部
						介護保険課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10190	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	12	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	40歳以上の介護保険被保険者及び介護保険サービス事業者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険事業計画は、介護保険法第117条で定められた法定計画である。計画期間である3年間で取り組むべき施策・事業、数値目標等を定めることと、事業費の見込みから第1号被保険者が負担する保険料額を算出することを目的としている。	アンケートによるニーズ調査及び実態調査介護保険事業計画の策定	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市内の介護サービス事業所及び介護従事者へのアンケート調査の実施。	市内の介護事業者・介護従事者の実態を把握し、介護保険事業計画の基礎資料を得ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	計画策定の進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	介護保険事業計画策定の進捗率を目標値とした。				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		20.00	100.00	5.00	20.00	100.00				
	実績値・達成状況	20.00	達成	100.00	達成	5.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計										介護保険事業計画策定事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)		3,497		2,620		106		3,493		2,620			
決算額(B)=(C)+(D)		3,449		2,530		81							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0					
	一般財源(D)	3,449		2,530		81		3,493					
概算人件費(E)		2,133		2,765		2,133		2,079		2,695			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.27	0.00	0.35	0.00	0.27	0.00	0.27	0.00	0.35	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,582		5,295		2,214		5,572		5,315			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	高齢化の進展に伴い要介護認定者が増加し、介護給付費が増大する傾向にあることから、市民のニーズを反映するだけではなく、給付と負担のバランスや市の情勢に配慮した介護保険事業計画を策定する必要がある。介護保険運営協議会からの意見聴取、情報収集にも努め、より川口市に即した内容の計画となるよう進めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	介護保険事業者育成事業				担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10191	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	2	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内介護サービス事業所		同左のサービスを利用する市内介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢化が急速に進む中、介護人材の需要も増加が見込まれ、介護人材の確保が課題とされていることから、新たな人材確保策を行い、介護サービスの質の向上を図る。		介護に関する入門的研修介護事業所相談支援事業介護福祉士受験手数料助成金	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	介護に興味がある方や介護業界での就労意欲のある方を対象に、研修を実施。介護職員の定着・質の向上を目的とし、専門家による介護事業所相談支援事業を実施。介護福祉士合格の従業員の受験手数料を事業者に助成。		市内介護サービス事業所への就職を結びつけることができ、また、相談支援によって市内介護サービス事業所の円滑な運営に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	入門的研修参加人数				指標・目標値の説明(算定式)	他市の例を参考に目標を設定					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		—		30.00		30.00		30.00		30.00		
		実績値・達成状況		—	—	14.00	未達成	25.00	未達成			
指標②	名称	介護事業所相談支援件数				指標・目標値の説明(算定式)	県全体を対象とした同様の事業から算定					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		—		20.00		20.00		20.00		20.00		
		実績値・達成状況		—	—	15.00	未達成	20.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計										介護保険事業者育成事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)		111		2,204		2,285		3,021		3,021			
決算額(B)=(C)+(D)		0		1,560		1,606							
財源※	特定財源(C)	0		807		688		981					
	一般財源(D)	0		753		918		2,040					
概算人件費(E)		0		1,580		1,580		1,540		1,540			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		3,140		3,186		4,561		4,561			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	入門的研修について令和3年度は、令和2年度に比較し参加者が増えたものの、定員には到達しておらず、募集期間が十分に確保されていなかったことが要因であると考えられるため、令和4年度は募集期間及び周知期間を十分に確保できるよう、1か月程度スケジュールを前倒して事業を執り行う。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	介護保険料賦課徴収関係経費				担当	福祉部	
						介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10193	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実		
根拠法令等	介護保険法第129条～146条		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	被保険者(市内に住所を有する65歳以上の者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険制度運営の財源である保険料の賦課徴収に係る経費の計上	資格、賦課、収納及び滞納整理に関する業務(資格管理、保険料の賦課決定・収納、督促状・催告書送付及び滞納者に対する滞納処分等)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・被保険者証作成(資格取得者)・当初賦課(賦課対象者) ・月次賦課(賦課対象者)・督促状発送(滞納者) ・催告書 発送(滞納者)・差押(滞納者)	保険料の適正な賦課を行うとともに、収納率に係る目標値を達成させたことにより、制度維持及び事業の財政安定につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度普通徴収保険料の収納率向上			指標・目標値の説明(算定式)	令和4年度の現年度分普通徴収保険料の収納率を、令和2年度対比0.27%上昇させることを目指すもの。					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		83.74		83.94		90.66		90.80		0.00	
	実績値・達成状況	89.20	達成	90.53	達成	91.69	達成				
指標②	名称	滞納繰越分普通徴収保険料の収納率向上			指標・目標値の説明(算定式)	令和4年度の滞納繰越分普通徴収保険料の収納率を、令和2年度対比0.9%上昇させることを目指すもの。					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		17.73		18.30		18.00		18.45		0.00	
	実績値・達成状況	19.61	達成	17.55	未達成	18.70	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 1 款 2 項 1 目 1 細目 1 細々目 介護保険料賦課徴収関係経費									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		35,378		34,907		34,772		35,452		35,452	
決算額(B)=(C)+(D)		28,153		28,912		28,939					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	28,153		28,912		28,939		35,452			
概算人件費(E)		47,400		47,400		47,400		46,200		46,200	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	75,553		76,312		76,339		81,652		81,652	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	介護保険は、保険料と公費を財源に運営している制度であることから、制度を維持していくためにも口座振替加入推進、催告及び差押などの実施により、普通徴収及び滞納繰越の収納率を更に向上させることが課題である。また、65歳年齢到達者や転入者など滞納月数の浅い者への納付を促し、滞納繰越へ移行させないよう取り組む。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	介護認定審査会関係経費				担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10192	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第14条、15条					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護保険サービスを受ける人		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民が介護保険サービスを利用するために必要な要介護・要支援認定の審査・判定を行う。		①要介護・要支援認定申請の受付②主治医意見書作成手数料の支払い③要介護認定のための訪問調査の委託又は、調査の実施④介護認定審査会の開催		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	①申請受付件数19,751件受付②主治医意見書作成手数料15,009件分支払い③認定調査委託件数10,996件、市調査件数3,903件、合計14,899件④審査会開催件数 493回、審査判定件数 14,705件		1年間で493回の審査会を開催し、14,705件の判定をすることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	認定申請件数				指標・目標値の説明(算定式)	高齢者人口や認定中の人数から推計				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		20,845.00		16,230.00		18,935.00		19,495.00		17,400.00	
	実績値・達成状況	20,320.00	未達成	14,057.00	未達成	19,751.00	達成				
指標②	名称	審査会開催回数				指標・目標値の説明(算定式)	高齢者人口や認定中の人数から推計				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		555.00		541.00		541.00		557.00		540.00	
	実績値・達成状況	570.00	達成	418.00	未達成	493.00	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計		1 款	3 項	1 目	1 細目	1 細々目	介護認定審査会関係経費			
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)		251,063		224,546		229,171		258,744		258,744		
決算額(B)=(C)+(D)		239,554		172,510		202,123						
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	239,554		172,510		202,123		258,744				
概算人件費(E)		134,300		134,300		134,300		123,200		123,200		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	17.00	0.00	17.00	0.00	17.00	0.00	16.00	0.00	16.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		373,854		306,810		336,423		381,944		381,944		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	年々増加している申請者に対し、今後は申請後速やかに認定調査が行えるよう、さらに調査委託先を増やしていき、また主治医意見書の早期提出方法を探るなどして、安定した認定事務が進められるよう認定結果までの期間短縮に努める。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	介護給付費等通知書発行事業				担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10194	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第115条の45					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス利用者		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険のサービスを受けている利用者へのサービス内容の確認及び介護サービス事業者の介護給付費の不正請求の防止を図る。		介護保険サービス利用者に介護給付費等通知書を送付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	介護給付費等通知書を年4回発送		介護給付費の確認及び不正請求の防止をすることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 4 目 1 細目 1 細々目 介護給付費等通知書発行事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		5,275		5,461		5,752		6,081		6,081	
決算額(B)=(C)+(D)		4,585		4,737		4,856					
財源※	特定財源(C)	3,702		3,825		3,921		4,910			
	一般財源(D)	883		912		935		1,171			
概算人件費(E)		1,501		1,501		1,501		1,463		1,463	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.19	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,086		6,238		6,357		7,544		7,544	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	介護給付費等通知書の発行数は年々増大しているものの、給付状況を利用者に通知することにより、介護保険サービス事業者からの誤請求の防止や利用者の介護サービスの利用状況の再確認を促し、適切な利用促進を図れることから引き続き実施する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	介護給付費等点検事業				担当	福祉部
						介護保険課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10194	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	22	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第115条の45					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス事業者		介護保険サービス事業者・利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ケアプラン等の点検による利用者への適切なサービス提供の確保及び介護サービス事業者による介護給付費の誤請求の早期発見など、適切化の推進により介護保険の健全な運営に努める。		ケアプラン及び介護給付明細書の点検	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	適正化点検員の委嘱実施点検 ケアプラン、福祉用具購入、住宅改修、縦覧、医療突合点検		利用者への適切なサービスの提供を図るとともに、介護給付費の誤請求等の防止を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ケアプラン、福祉用具購入、住宅改修点検件数			指標・目標値の説明(算定式)	点検件数(目標値は、前年度のケアプラン件数に5件プラスし、福祉用具購入、住宅改修の前年度の件数に認定者伸率(+2.8%)を乗じて算出)					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		3,440.00		3,277.00		3,469.00		3,276.00		3,372.00	
	実績値・達成状況	3,143.00	未達成	3,371.00	達成	3,182.00	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 4 目 1 細目 2 細々目 介護給付費等点検事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		7,983		8,411		8,227		8,271		8,271	
決算額(B)=(C)+(D)		6,513		7,251		7,462					
財源※	特定財源(C)	5,259		5,855		6,026		6,679			
	一般財源(D)	1,254		1,396		1,436		1,592			
概算人件費(E)		1,343		1,343		1,343		1,309		1,309	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,856		8,594		8,805		9,580		9,580	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	ケアプラン点検については、点検結果を報告書にまとめ、事業者へ通知してケアプランの質と介護サービスの向上を図る。報告内容については、必要に応じて担当ケアマネージャーと職員及び点検員の三者面談を適宜行っている。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	福祉用具・住宅改修支援事業				担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10194	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第115条の45					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指定居宅介護支援事業者、福祉住環境コーディネータ検定試験2級以上		同左、介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対する住宅改修理由書作成のみの業務に対し、市がその業務に係る手数料を支払うことにより、介護支援専門員等を支援する。		住宅改修に係る理由書の作成に対する手数料の支払	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	1件につき2,000円(税抜)の手数料を支払った。		住宅改修理由書を作成した介護支援専門員、福祉住環境コーディネーターを支援した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	延べ件数(福祉用具・住宅改修支援事業)				指標・目標値の説明(算定式)	手数料年間延べ件数(令和2年度目標値60は、毎月5件の12か月分)					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		60.00		60.00		60.00		60.00		60.00		
	実績値・達成状況	7.00	未達成	1.00	未達成	0.00	未達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 4 目 3 細目 2 細々目 福祉用具・住宅改修支援事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		131		132		106		80		80	
決算額(B)=(C)+(D)		15		2		0					
財源※	特定財源(C)	12		2		0		65			
	一般財源(D)	3		0		0		15			
概算人件費(E)		553		553		553		539		539	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	568		555		553		619		619	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等が住宅改修事業を円滑に利用するための事業であるため、実施件数に関わらず今後とも現状維持で実施する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	地域自立生活支援事業			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10194	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護サービス事業者	同左、介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護サービス相談員が現場を訪れて相談に応じることで、利用者の日常的な不満や疑問、不安の解消を図ることが目的である。	介護サービス相談員の事業所への派遣介護サービス相談員の育成(研修)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	1事業所(1研修)につき3,000円の報奨金を支払った。	利用者の不安解消及び事業者の適正なサービス提供を支援した。※新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、当該事業における相談員の派遣は休止とした。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業派遣回数				指標・目標値の説明(算定式)	1事業所に対して2名派遣、月18事業所実施とし、派遣回数目標は2名×18事業所×12か月＝432回とする。(令和2年までは12事業所)					
	単位	回	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		288.00		288.00		432.00		288.00		288.00		
	実績値・達成状況	212.00		0.00			0.00	未達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	4 細々目	地域自立生活支援事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	1,507	1,531		1,514		1,081	1,081			
決算額(B)=(C)+(D)	823	161		95						
財源※	特定財源(C)	665	130		77	873				
	一般財源(D)	158	31		18	208				
概算人件費(E)	1,817	1,817		1,817		1,771	1,771			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,640	1,978		1,912		2,852	2,852			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	7 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 ／60	要介護認定者の増加に伴い介護保険サービスの利用者も増加している中、実際に事業所に相談員を派遣して利用者の相談を受けることは、介護サービスの適正化に資するものである。令和2～3年度については新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け派遣を中止したが、その手法についても検討し、継続して実施していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	総合事業費審査支払委託事業				担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10194	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第176条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス事業者	介護保険サービス事業者・利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護サービス事業者からの介護サービス費の請求に関する審査支払事務を、埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託するもの。	埼玉県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務に係る手数料の支払。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	埼玉県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務における手数料の支払。 手数料 50,095件 2,003,800円(1件40円)	介護予防・生活支援サービス事業に対する審査支払事務を委託することにより、事務の効率化が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市介護保険事業特別会計 3 款 4 項 1 目 1 細目 1 細々目 総合事業費審査支払委託事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		2,348		2,544		2,736		2,496		2,496	
決算額(B)=(C)+(D)		2,167		1,942		2,004					
財源※	特定財源(C)	1,896		1,699		1,753		2,184			
	一般財源(D)	271		243		251		312			
概算人件費(E)		395		395		395		385		385	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,562		2,337		2,399		2,881		2,881	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	事業者からの介護サービス費の請求に関する審査支払事務を委託することで職員の事務負担の軽減が図れていることから現状維持とする。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	老人福祉センター事業補助金			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-③ 社会参加の場と機会の充実					
根拠法令等	老人福祉センター事業費補助金要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団		施設利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業の円滑な運営を支援する。		川口市社会福祉事業団が自主事業を実施している、たたら荘・やすらぎの家・鳩ヶ谷福祉センターの運営費補助を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	補助金の交付		事業の円滑な運営が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	2 項	1 目	7 細目	1 細々目	老人福祉センター事業補助金			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			79,228		79,228		78,181		78,047		78,047		
決算額(B)=(C)+(D)			72,862		49,214		57,151						
財源※	特定財源(C)		6,860		6,000		6,000		6,000				
	一般財源(D)		66,002		43,214		51,151		72,047				
概算人件費(E)			790		790		790		770		770		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			73,652		50,004		57,941		78,817		78,817		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	コロナの影響により施設を休所し事業ができない時期があった。施設の老朽化により、小破修繕では改善できない箇所があるため、老人福祉センター等施設整備補助金と並行して補助を行っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	生きがい活動支援事業				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	8	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-③ 社会参加の場と機会の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・生きがいづくりアドバイザー:たたら荘等利用者・地域支え合いあんしんカード:65歳以上の市民		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・たたら荘及び鳩ヶ谷福祉センターを2人体制で巡回し、各種相談に応じたり、アドバイスをし、高齢者の健康と生きがいづくりの啓発を行う。・高齢者を地域で見守り、支えあう体制の強化を図る。		・たたら荘及び鳩ヶ谷福祉センターを2人体制で巡回する。・65歳に誕生日を迎えた方に、地域支え合い「あんしんカード」を送付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・生きがいづくりアドバイザー 相談件数:360件・地域支え合いあんしんカード 発行枚数:6,696枚		高齢者の健康・生きがいづくりの推進に寄与できた。また、地域での見守り体制の強化に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	生きがいづくりアドバイザー相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	過去3年間の実績から算出				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		750.00		700.00		650.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	793.00	達成	56.00	未達成	360.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	2 項	2 目	4 細目	1 細々目	生きがい活動支援事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		3,072		3,137		2,734		2,559		2,559
決算額(B)=(C)+(D)		2,622		1,240		1,560				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,622		1,240		1,560		2,559		
概算人件費(E)		2,370		2,370		2,370		2,310		2,310
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,992		3,610		3,930		4,869		4,869

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	・コロナの影響で、生きがいづくりアドバイザーによる相談回数が減少し、相談実施日が十分に周知できていないため、引き続き、スケジュールをホームページに掲載したり、現地でのチラシ配布等を行う。 ・地域支え合いあんしんカードの主旨を広く市民に周知する必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施